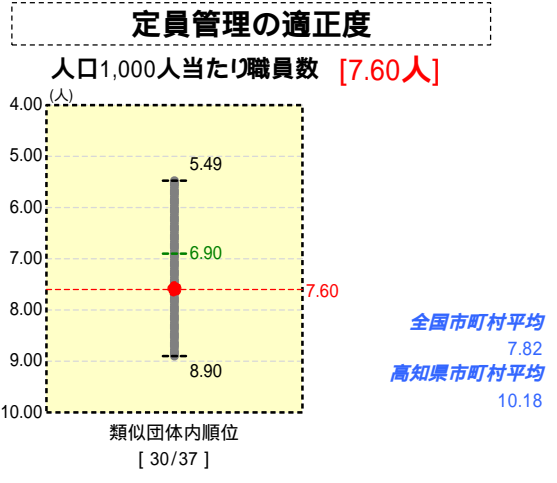
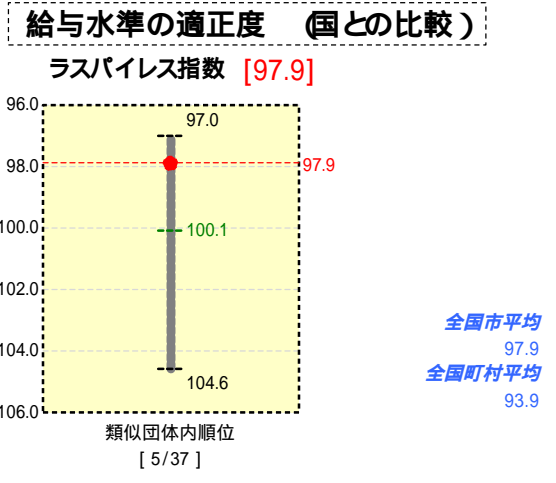
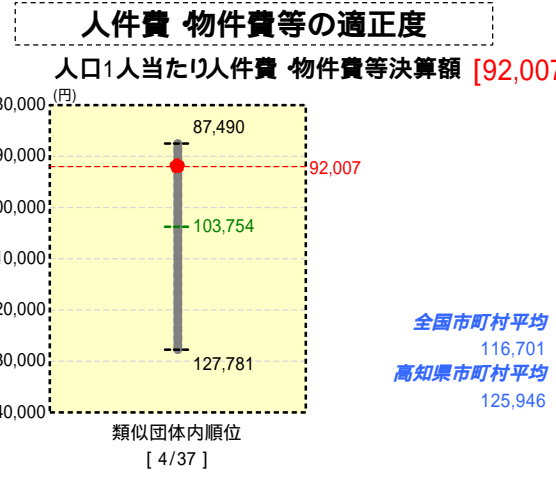
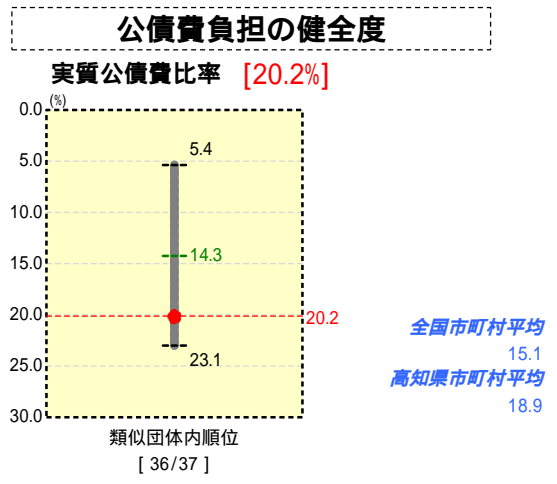
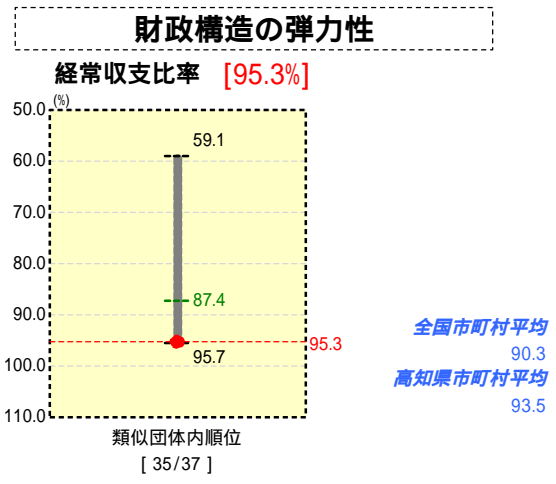
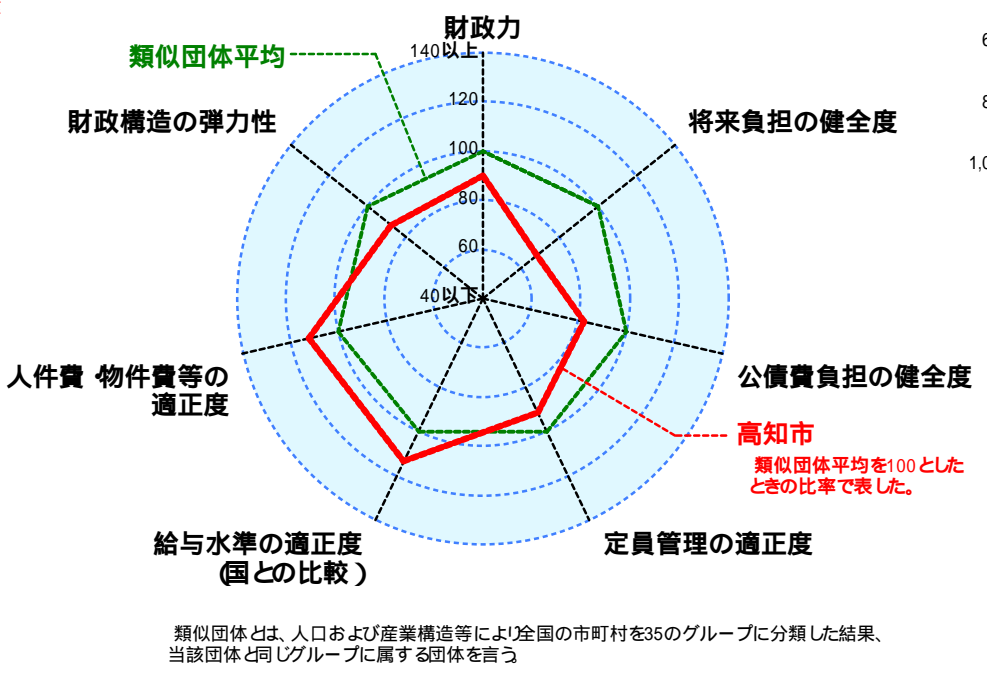
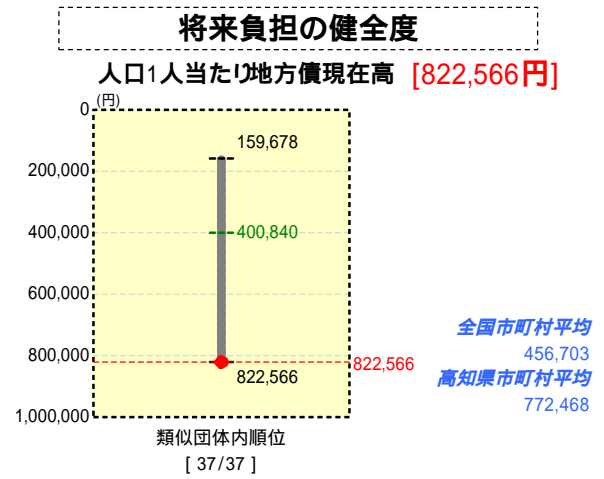
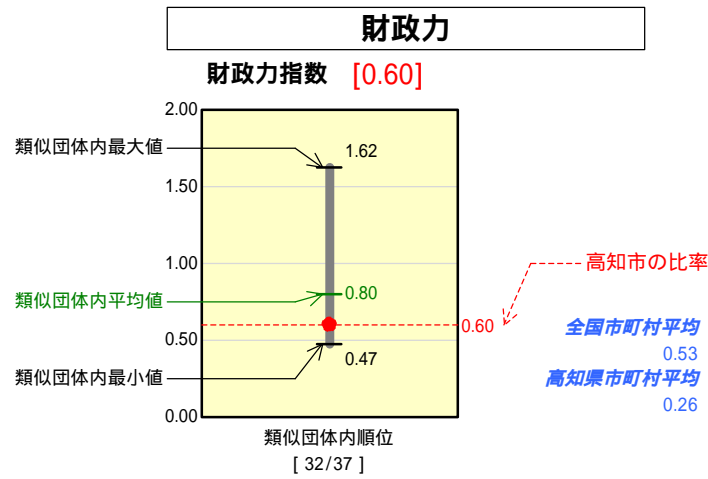


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 高知市

人口	326,322	人(H19.3.31現在)
面積	264.28	km ²
歳入総額	132,396,740	千円
歳出総額	130,922,142	千円
実質収支	416,506	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】 強固な産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.60と、類似団体や四国の他県庁所在地市と比べ低く推移している。今後は、平成19年3月に策定した財政再建推進プランの方針に基づき、市税収入の確保、受益者負担の適正化、新たな自主財源の確保に取り組み、自主財源を中心とした歳入構造への転換を図る。

【財政構造の弾力性】 景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しており、プロジェクト事業の償還による公債費の増加は見込んでいたもの、市税、地方交付税等の経常一般財源の減収と相まって、経常収支比率が悪化し、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

【人件費 物件費等の適正度】 平成16年度から3か年を計画期間とする新財政健全化に基づき、徹底的な事務事業見直しを行った結果、人口1人あたりの決算額は、類似団体と比べ低く推移している。今後も平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】 平成19年4月から、任命権者が市長と協議して定める者の給料を3%又は定額により独自カットしているため、類似団体と比べ低く推移している。

【将来負担の健全度】 本格的な少子・高齢社会に移行する平成22年度頃までの出来るだけ早い期間内に、大規模な社会資本整備を可能な限り終了させておくという方針のもと、積極的な公共投資や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による事業実施により起債発行が進み、人口1人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。今後は公債費負担適正化計画に基づき市債の計画的抑制を着実に進めるとともに、高金利政府系資金の低金利資金への借換等を実施し、平成31年度までに実質公債費比率を18%未満とする。

【公債費負担の健全度】 社会資本整備のための積極的な公共投資による公債費負担の増加対策として、三次にわたる財政構造改革方針を策定し、プライマリーバランスの黒字化や、平成16年度には繰越債155億円の借換などの取組みを推進してきたが、プロジェクト事業の元利償還が本格化したことにより、類似団体と比べ極めて高く推移している。今後も公債費負担適正化計画に基づき公債費の減減を行う。

【定員管理の適正度】 平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づき取組みを行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況である。今後は平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年から5年間で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とし取組みを進めていく。